

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施成果

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染症対策に係る「通常分」199,992千円、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援事業に係る「原油価格・物価高騰対応分」84,977千円、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援事業をより重点的・効果的に活用し、対策を強化する「重点交付金分」86,810千円の3種類が美里町に配分され実績として美里町では、26事業を実施し、総額352,453,817円を使用いたしました。本交付金につきましては、対象となる歳出事業の実績に応じて充当されており、当初計画していた事業は全て実施することができたことから、本交付金の目的である「新型コロナウイルス感染症感染拡大防止」、「地域経済の維持」、「事業者への支援」を図るため、事業の目的に応じた成果を出すことができたと考えております。

26事業は大きく10の経済対策に分類され、①感染防止策の徹底(21,698,188円)②事業者への支援(24,881,571円)③生活・暮らしへの支援(24,846,050円)④安全・安心を確保した社会経済活動の再開(10,961,500円)⑤地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」(3,331,900円)⑥原油価格高騰対策(231,245,672円)⑦公的部門における分配機能の強化等(1,604,087円)⑧エネルギー・原材料・食料等安定供給対策(29,873,049円)⑨コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援(4,011,800円)となっており、交付金352,453,817円を活用しております。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A					実績(実施状況)	実施成果
							総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
合計							390,090,056	390,090,056	13,333,000	352,453,817	24,303,239		
1	通常分	公共施設等感染拡大防止事業	①公共施設等において、町が行う各事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒委託業務や衛生消耗品及び備品等の購入、感染症対策工事を行うことで、コロナ禍においても住民が公共施設を利用しやすい環境を整える。 ②感染症対策事務用品、施設管理用衛生消耗品、各課事業用感染症対策消耗品、公共施設等消毒業務委託料、感染症対策備品、感染症対策工事請負費 ③公共施設等	①感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	14,315,122	14,315,122		14,315,122		公共施設等において、町が行う各事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生消耗品及び備品等の購入、感染症対策工事を行った。 【交付金充当内訳】 ○感染症対策消耗品等(消毒用アルコール、紙タオル、ハンドソープ等) 2,721,122円 ○感染症対策備品(サーマルカメラ等) 297,000円 ○感染症対策工事請負費(南郷庁舎トイレ等改修、健康福祉センター和室改修) 11,297,000円	公共施設等や町が行う各事業における新型コロナウイルス感染拡大防止策として、感染症対策消耗品及び備品等を配備することで、感染拡大を防ぐとともに、コロナ禍においても住民が公共施設等を利用しやすい環境を整備した。
2	通常分	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①感染症対策用の消耗品及び備品等を購入し、小中学校の児童生徒及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止する。 ②感染症対策用消耗品、感染症対策備品 ③町内小学校及び中学校	①感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,893,497	9,893,497	4,237,000	5,656,497		感染症対策用の消耗品及び備品等を購入した。 【交付金充当内訳】 ○感染症対策用消耗品等(アルコール消毒液、ペーパータオル等) 3,919,039円 ○感染症対策備品(加湿器、空気清浄機等) 1,737,458円	感染症対策用の消耗品及び備品等を購入し、児童生徒及び職員の新型コロナウイルスへの感染を抑え、コロナ禍においても子どもが過ごしやすい環境を整備することができた。
3	通常分	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、感染症対策用の消耗品及び備品等の購入又は購入に対する補助を行い、児童及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止する。 ②感染症対策用消耗品費、備品、補助金 ③町内児童館及び保育施設	⑦公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R5.3	3,204,087	3,204,087	1,600,000	1,604,087		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、感染症対策用の消耗品及び備品等の購入又は購入に対する補助を行った。 【交付金充当内訳】 ○感染症対策用消耗品費(アルコール消毒液、ペーパータオル等) 607,537円 ○補助金(保育環境改善等事業補助金として) 996,550円	感染症対策用の消耗品及び備品等を購入し、児童及び職員の新型コロナウイルスへの感染を抑え、コロナ禍においても子どもが過ごしやすい環境を整備することができた。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A				実績（実施状況）	実施成果	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費			F その他
4	通常分	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①放課後児童クラブ等において取り組む新型コロナウイルス感染症対策等の徹底により、感染症に対する強い体制を整え、各種事業を継続的に提供できるよう支援する。 ②感染症対策消耗品 ③町内放課後児童クラブ	①感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,780,642	1,780,642	593,000	594,642	593,000	放課後児童クラブ等において取り組む新型コロナウイルス感染症対策等の徹底により、感染症に対する強い体制を整え、各種事業を継続的に提供できるよう支援した。 【交付金充当内訳】 ○感染症対策消耗品等(アルコール消毒液、ペーパータオル等) 570,442円 ○感染症対策備品(空気清浄機) 24,200円	感染症対策用の消耗品及び備品等を購入し、放課後児童クラブ等利用者の新型コロナウイルスへの感染を抑えることができました。
5	通常分	保育施設緊急メール配信システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、放課後児童クラブにおいて、緊急で臨時休業が発生した場合に、緊急メール配信システムを導入することで、保護者への一斉連絡の体制を整え、情報伝達時刻の均一化と職員の負担軽減を図る。 ②緊急連絡システム賃借料 ③放課後児童クラブ利用者の保護者	③生活・暮らしへの支援	R4.5	R5.3	55,000	55,000		55,000		新型コロナウイルス感染症の拡大により、放課後児童クラブにおいて、緊急で臨時休業が発生した場合に、緊急メール配信システムを導入することで、保護者への一斉連絡の体制を整え、情報伝達時刻の均一化と職員の負担軽減を図った。 【交付金充当内訳】 ○緊急連絡システム賃借料 55,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、放課後児童クラブにおいて、緊急で臨時休業が発生した場合に、緊急メール配信システムを利用することで保護者への一斉連絡することができた。情報伝達時刻の均一化と職員の負担軽減にも繋がった。
6	通常分	農畜産業支援資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により農畜産物の生産及び出荷活動に支障をきたす農業者等に対し、資金融資への利子補給を実施することにより、農業者の負担軽減と農業経営の維持を図る。 ②対象融資機関に対する補助金(利子補給金) ③町内の農業者及び農業団体等	②事業者への支援	R4.4	R5.3	529,961	529,961			529,961	新型コロナウイルス感染症対策農畜産業支援資金(対象融資額144,890,000円)を融資する金融機関への利子補給を実施した。 【交付金充当内訳】 ○利子補給額 529,961円	新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により農畜産物の生産及び出荷活動に支障をきたす農業者等に対し、資金融資に係る利子補給を実施することにより、農業者の負担軽減と農業経営の維持を図ることができた。
7	通常分	地域経済持続化支援事業(美里町新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営安定支援金)	①新型コロナウイルス感染症により、事業活動に大きな影響を受けている中小企業に対し、支援金を交付することにより、地域経済の混乱を回避するとともに、事業経営の安定化を図る。 ②中小経営安定支援金、事務経費、会計年度任用職員関連経費 ③町内で事業を営む中小企業(農業、林業及び漁業等を除く。)	②事業者への支援	R4.4	R5.3	46,353,849	46,353,849		24,351,610	22,002,239	新型コロナウイルスにより事業活動に大きな影響を受けている中小企業に対し、支援金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○中小経営安定支援金 22,958,690円 ○事務経費 635,342円 ○会計年度任用職員関連経費 757,578円	新型コロナウイルス感染症により、事業活動に大きな影響を受けている中小企業に対し、支援金を交付することにより、地域経済の混乱を回避するとともに、事業経営の安定化を図ることができた。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	A					実績（実施状況）	実施成果
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
8	通常分 原油価格・物価 高騰分	地域経済活動回復支援事業（プレミアム付商品券発行）	①地域住民に対し割増商品券を発行することで、消費購買活動を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対応プレミアム付商品券発行事業補助金（補助事業として実施） ③遠田商工会、町民	③生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	24,191,550	24,191,550		24,191,550		商品券（13,000円）を発行及び販売し、地域の消費喚起を行った。 【交付金充当内訳】 ○新型コロナウイルス感染症対応プレミアム付商品券発行事業補助金（補助事業として実施） 24,191,550円 （美里町：涌谷町＝60%：40%） 割増分 30,000千円×60%＝18,000千円 事務費 12,000千円×60%＝7,200千円 25,200,000円-1,008,450円（精算による減額）＝ 24,191,550円	地域住民に対し割増商品券を発行することで、消費購買活動を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復を図ることができた。
9	原油価格・物価 高騰分	中小企業振興資金つなぎ対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、資金の借入れを行った中小企業に対し、支援金を交付することにより、中小企業の負担軽減及び事業の維持安定を図る。 ②口座振替手数料、再振込手数料、中小企業振興資金つなぎ対策支援金 ③町内で事業を営む中小企業（農業、林業及び漁業等を除く。）	⑥原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	2,374,961	2,374,961		2,374,961		新型コロナウイルス感染症の影響により、資金の借入れを行った中小企業に対し、支援金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○口座振替手数料 1,210円 ○中小企業振興資金つなぎ対策支援金 2,373,751円	新型コロナウイルス感染症の影響により、資金の借入れを行った中小企業に対し、支援金を交付することにより、中小企業の負担軽減及び事業の維持安定を図ることができた。
10	通常分	農業経営安定支援事業（物価高騰対応型）	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、農業経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付することにより、生産者の負担軽減及び農業経営の安定化を図る。 ②農業経営安定支援金、事務経費、会計年度任用職員関連経費 ③町内で農業生産を行う個人、法人及び集落営農組織（生産面積が10アール未満の生産者を除く。）	⑥原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	38,365,744	38,365,744		38,365,744		新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、農業経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○農業経営安定支援金 37,499,200円 ○事務経費 373,164円 ○会計年度任用職員関連経費 493,380円	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、農業経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付することにより、生産者の負担軽減及び農業経営の安定化を図ることができた。
11	原油価格・物価 高騰分	畜産経営安定支援事業（物価高騰対応型）	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、畜産経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付することにより、生産者の負担軽減及び畜産経営の安定化を図る。 ②畜産経営安定支援金、郵便料、口座振込手数料、再振込手数料 ③町内に住所又は所在地を有する生産者で、令和4年4月1日時点で、繁殖牛、肥育牛及び乳用牛を飼養している生産者	⑥原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	9,755,712	9,755,712		9,755,712		新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、畜産経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○畜産経営安定支援金 9,726,000円 ○郵便料 21,792円 ○口座振込手数料 7,920円	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価の影響を受け、畜産経営に支障を来している生産者に対し、支援金を交付することにより、生産者の負担軽減及び畜産経営の安定化を図ることができた。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業初期	事業終期	A					実績（実施状況）	実施成果
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
12	通常分	中小企業経営安定支援事業（物価高騰対応型）	①新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受け、経営回復の足取りが大きく阻害されている中小企業に対し、支援金を交付することにより、中小企業の負担軽減及び経営の安定化を図る。 ②中小企業安定支援金、事務経費、会計年度任用職員関連経費 ③町内で事業を営む中小企業（農業、林業及び漁業等を除く。）	⑥原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	31,291,198	31,291,198		31,291,198		新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受け、経営回復の足取りが大きく阻害されている中小企業に対し、支援金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○中小企業安定支援金 29,400,000円 ○事務経費 831,862円 ○会計年度任用職員関連経費 1,059,336円	新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受け、経営回復の足取りが大きく阻害されている中小企業に対し、支援金を交付することにより、中小企業の負担軽減及び経営の安定化を図ることができた。
13	通常分	地域観光回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域における観光業・飲食業が大きく低迷したことから、地域産業の活性化に寄与する催事の開催及び美里町の観光・物産への関心等の調査を実施することにより、域内消費の喚起や新たな需要の掘り起こしを図る。 ②業務委託料 ③業務委託業者、町民	④安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	7,826,500	7,826,500		7,826,500		地域産業の活性化に寄与する催事の開催及び美里町の観光・物産への関心等の調査を実施した。 【交付金充当内訳】 ○業務委託料 7,826,500円	地域産業の活性化に寄与する催事の開催及び美里町の観光・物産への関心等の調査を実施することにより、域内消費の喚起や新たな需要の掘り起こしを図ることができた。
14	通常分	起業サポートセンターテレワーク活用促進事業	①美里町起業サポートセンター「Kiribi」におけるテレワーク環境の整備を図ることにより、良質な在宅勤務場所の提供及びサテライトオフィスとしての活用など、コロナ禍における柔軟な働き方を促進する。 ②テレワーク環境整備工事請負費 ③美里町起業サポートセンター「Kiribi」	④安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7	R5.3	3,135,000	3,135,000		3,135,000		美里町起業サポートセンター「Kiribi」におけるテレワーク環境の整備工事を実施した。 【交付金充当内訳】 ○テレワーク環境整備工事請負費 3,135,000円	美里町起業サポートセンター「Kiribi」におけるテレワーク環境の整備を図ることにより、良質な在宅勤務場所の提供及びサテライトオフィスとしての活用など、コロナ禍における柔軟な働き方を促進することができた。
15	通常分	学校給食費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受け、食材の価格も高騰したため、給食費の値上げが必要な状況になっている。しかし、幼稚園から中学生の子供を持つ保護者においても経済的な影響がある中で給食費の値上げを行うことは家計の負担になるため、高騰した食材分の賄材料費を町が負担することで、給食費の値上げを抑える。また、給食費の一部を町が補助することで、保護者負担のさらなる軽減を図る。 ②賄材料費（物価高騰分）（教職員は除く。）、学校給食費負担軽減補助金（教職員は除く。）、その他消耗品 ③美里町、園児及び児童・生徒の保護者	⑤エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	29,873,049	29,873,049		29,873,049		高騰した食材分の賄材料費と給食費の一部を町が補助した。 【交付金充当内訳】 ○賄材料費（物価高騰分）（教職員は除く。） 2,522,519円 ○学校給食費負担軽減補助金（教職員は除く。） 27,128,000円 ○振込手数料 189,530円 ○その他消耗品 33,000円	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格及び物価高騰の影響により家計の負担が大きくなっている状況の中で、給食費の一部を町が補助することで、保護者負担の軽減を図ることができた。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					実績（実施状況）	実施成果
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
16	通常分	小中学校修学旅行等感染症対策事業	①小中学校の修学旅行及び校外学習等において、バスの増台等を行うことにより、3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の対策を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し、修学旅行が延期になった場合や感染者が欠席した場合、そのキャンセル料を町が負担することで、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行バス委託料(増台分)、修学旅行契約解除補償金 ③町内小中学校、町内小中学校の児童・生徒の保護者	①感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	746,312	746,312		746,312		小中学校の修学旅行において、バスの増台等を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し、修学旅行が延期になった場合や感染者が欠席した場合、そのキャンセル料を負担した。 【交付金充当内訳】 ○修学旅行バス委託料(増台分) 654,931円 ○修学旅行契約解除補償金 91,381円	小中学校の修学旅行において、バスの増台等を行うことにより、3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の対策を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し、修学旅行が延期になった場合や感染者が欠席した場合、そのキャンセル料を町が負担することで、保護者の負担軽減を図ることができた。
17	通常分	水道WEB口座振替登録システム導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、「非対面・非接触」で水道料金等の納付ができる口座振替を推進するため、Webで口座振替の申込みが可能となるシステムを導入する。 ②システム導入費用(構築費、初期登録手数料、データ修正、試験費用) ③水道料金納付者	③生活・暮らしへの支援	R4.9	R5.3	599,500	599,500		599,500		水道料金等がWebで口座振替の申込みが可能となるシステムを導入した。 【交付金充当内訳】 ○システム導入費用 599,500円	「非対面・非接触」で水道料金等の納付ができる口座振替を推進するためにWebで口座振替の申込みが可能となるシステムを導入することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
18 ①	原油価格・物価高騰分	生活応援商品券事業(通常交付金分)	No.18②と同事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受け、経済的に打撃を受けた家計の支援、地域の消費拡大及び経済の活性化を図るため、町内各世帯に1万円分の商品券を配布する。 ②商工会業務委託料、郵便局業務委託料、事務用品 ③町内全世帯、遠田商工会、郵便局 ※総事業費98,115,239円のうち、26,460,239円を通常交付金で対応	⑥原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	98,115,239	98,115,239		26,460,239		遠田商工会に業務委託し、町内9,301世帯に1万円分の商品券を配布した。 【交付金充当内訳】 ○商工会業務委託料 25,023,770円 ○郵便料 1,436,469円	町内各世帯に1万円分の商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受け経済的に打撃を受けた家計の支援することができ、地域の消費拡大及び経済の活性化を図ることができた。
18 ②	重点交付金分	生活応援商品券事業(重点交付金分)	No.18①と同事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受け、経済的な打撃を受けた家計の支援、地域の消費拡大及び経済の活性化を図るため、町内各世帯に1万円分の商品券を配布する。 ②商工会業務委託料、郵便局業務委託料、事務用品 ③町内全世帯、遠田商工会、郵便局 ※総事業費98,115,239円のうち、71,655,000円を重点交付金で対応	⑥原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	-	-		71,655,000		※No.18①事業と同事業 遠田商工会に業務委託し、町内9,301世帯に1万円分の商品券を配布した。 【交付金充当内訳】 ○商工会業務委託料 67,765,005円 ○郵便料 3,889,995円	※No.18①事業と同事業 町内各世帯に1万円分の商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格及び物価高騰の影響を受け経済的に打撃を受けた家計の支援することができ、地域の消費拡大及び経済の活性化を図ることができた。



No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A					実績（実施状況）	実施成果
							総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
19	通常分	引っ越しワンストップシステム導入事業	①「自治体DX推進計画」により、行政手続のオンライン化が進められており、令和5年2月にマイナポータルを通じたオンラインによる転出届等の手続を行う引越ワンストップサービスが開始されることに伴い、その業務を行うための支援システムを導入する。これにより、住民の来庁機会を減らし、接触をできるだけ回避することができるため、新型コロナウイルス感染症対策につながる。 ②システム導入費用（住基システム改修、LGWANファイアーウォールの設定、ネットワーク間ファイアーウォールの設置、びったりサービス連携サーバーの構築） ③町民	⑤地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12	R5.3	3,331,900	3,331,900				引越ワンストップサービス支援システムを導入した。 【交付金充当内訳】 ○システム導入費用 3,331,900円	「自治体DX推進計画」により、行政手続のオンライン化が進められており、令和5年2月にマイナポータルを通じたオンラインによる転出届等の手続を行う引越ワンストップサービスが開始されることに伴い、その業務を行うための支援システムを導入した。これにより、住民の来庁機会を減らし、接触をできるだけ回避することができるため、新型コロナウイルス感染症対策につながった。
20	原油価格・物価高騰分	農業経営安定支援事業（次期作支援）	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による農業経営への影響を緩和するため、次期作に向けた営農継続を支援することにより、生産者の負担軽減及び農業経営の安定化を図る。 ②農業経営安定支援金（次期作支援型）、事務経費、会計年度任用職員関連経費 ③町内で農業生産を行う個人、法人及び集落営農組織（生産面積が10アール未満の生産者を除く。）	⑥原油価格高騰対策	R4.12	R5.3	37,896,818	37,896,818				生産者に農業経営安定支援金（次期作支援型）を交付した。 【交付金充当内訳】 ○農業経営安定支援金（次期作支援型） 37,454,000円 ○事務経費 282,618円 ○会計年度任用職員関連経費 160,200円	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による農業経営への影響を緩和するため、次期作に向けた営農継続を支援することにより、生産者の負担軽減及び農業経営の安定化を図ることができた。
21	通常分	小中学校就学援助及び特別支援教育奨励事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う措置により生じた経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るために、準要保護及び特別支援教育就学奨励費対象世帯に対し、オンライン学習費を交付することで、経済的支援を行う。 ②町内小・中学校に在籍する準要保護児童及び特別支援教育就学奨励費対象者に対し、オンライン学習費を交付する。 ③町内小・中学校に在籍する準要保護及び特別支援教育就学奨励者対象世帯	⑨コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	2,372,800	2,372,800	70,000			準要保護及び特別支援教育就学奨励費対象世帯に対し、オンライン学習費を交付した。 【交付金充当内訳】 ○就学援助費及び特別支援教育奨励費 2,302,800円	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う措置により生じた経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るために、準要保護及び特別支援教育就学奨励費対象世帯に対し、オンライン学習費を交付することで、経済的に支援をすることができた。
22	重点交付金分	妊娠出産子育て支援交付金	①全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産及び育児に係る経済的負担軽減を図る「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による影響も受けた妊婦及び子育て世帯の負担軽減を図る。 ②出産・子育て応援給付金 ③町内の妊婦、子育て世帯	⑨コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12	R5.3	10,250,000	10,250,000	6,833,000			出産・子育て応援給付金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○出産・子育て応援給付金 1,709,000円	全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産及び育児に係る経済的負担軽減を図る「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による影響も受けた妊婦及び子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

No.	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A					実績（実施状況）	実施成果
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	F その他		
23	重点交付金分	農業水利施設緊急支援事業（物価高騰型）	①物価高騰による農業水利施設への影響を緩和するため、土地改良区に対し電気料金等の掛増し経費を支援することにより、農業水利施設の安定運用及び洪水防止をはじめとする多面的機能の維持確保を図る。 ②農業水利事業緊急支援補助金 ③町内の農地を受益地とする土地改良区、町内で農業生産を行う個人、法人及び集落営農組織	⑥原油価格高騰対策	R5.1	R5.3	3,190,000	3,190,000		3,190,000		農業水利事業緊急支援補助金を交付した。 【交付金充当内訳】 ○農業水利事業緊急支援補助金 3,190,000円	物価高騰による農業水利施設への影響を緩和するため、土地改良区に対し電気料金等のかかり増し経費を支援することにより、農業水利施設の安定運用及び洪水防止をはじめとする多面的機能の維持確保を図ることができた。
24	重点交付金分	水道事業会計電気料金物価高騰支援事業	①水道事業は、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により、事業経費が増大し、ひいては、町民にその負担が及んでしまうため、電気料金の高騰分の一部を町が補助することにより、町民の安定した生活を支援する。 ②令和3年度と令和4年度4月から12月までの電気料の実績差額を物価高騰による影響額とし、その70%を水道事業会計へ補助金として繰り出す。 ③町（水道事業所）、町民	⑥原油価格高騰対策	R5.1	R5.3	3,252,000	3,252,000		3,252,000		令和3年度と令和4年度4月から12月までの電気料の実績差額を物価高騰による影響額とし、その70%を水道事業会計へ補助金として繰り出した。 【交付金充当内訳】 ○水道事業会計補助金 3,252,000円	水道事業は、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により、事業経費が増大し、ひいては、町民にその負担が及んでしまう可能性があったが、電気料金の高騰分の一部を町が補助することにより、町民の安定した生活を支援することができた。
25	重点交付金分	下水道事業会計電気料金物価高騰支援事業	①下水道事業及び集落排水事業は、下水処理場、農業集落排水処理場、ポンプ施設等において、多くの電力を消費するため、電力価格高騰により、事業経費が増大し、ひいては、町民にその負担が及んでしまうため、電気料金の高騰分の一部を町が補助することにより、町民の安定した生活を支援する。 ②令和3年度と令和4年度4月から12月までの電気料の実績差額を物価高騰による影響額とし、その70%を下水道事業会計へ補助金として繰り出す。 ③町（下水道課）、町民	⑥原油価格高騰対策	R5.1	R5.3	7,004,000	7,004,000		7,004,000		令和3年度と令和4年度4月から12月までの電気料の実績差額を物価高騰による影響額とし、その70%を下水道事業会計へ補助金として繰り出した。 【交付金充当内訳】 ○補助金 7,004,000円	下水道事業及び集落排水事業は、下水処理場、農業集落排水処理場、ポンプ施設等において、多くの電力を消費するため、電力価格高騰により、事業経費が増大し、ひいては、町民にその負担が及んでしまう可能性があったが、電気料金の高騰分の一部を町が補助することにより、町民の安定した生活を支援することができた。
26	通常分	感染症対策に関する経費（会計年度任用職員の任用）	①入札参加資格審査申請について、感染症対策のため、従来の対面方式から郵送方式の受付に変更したことに伴い、事務手続きが増加することから会計年度任用職員を任用し、郵送事務を行うことで公共施設における不特定多数の密集・密接を防止、感染症対策を図る。 ②会計年度任用職員の任用に係る経費 ③地方公共団体	①感染症対策の徹底	R5.1	R5.3	385,615	385,615		385,615		入札参加資格審査申請について、感染症対策のため、従来の対面方式から郵送方式の受付に変更したことに伴い、事務手続きが増加することから会計年度任用職員を任用した。 【交付金充当内訳】 ○会計年度任用職員の任用に係る経費 385,615円	入札参加資格審査申請について、感染症対策のため、従来の対面方式から郵送方式の受付に変更したことに伴い、事務手続きが増加することから会計年度任用職員を任用し、郵送事務を行うことで公共施設における不特定多数の密集・密接を防止、感染症対策を図ることができた。